

# Economic Monitor

## 派遣労働者の減少が続く

派遣規制強化を受けて派遣比率は2%を割り込んだが、パート・アルバイト比率が上昇したため、非正規比率は34%と過去最高を記録。真の労働者保護のためにまずは派遣法改正を撤回すべき。

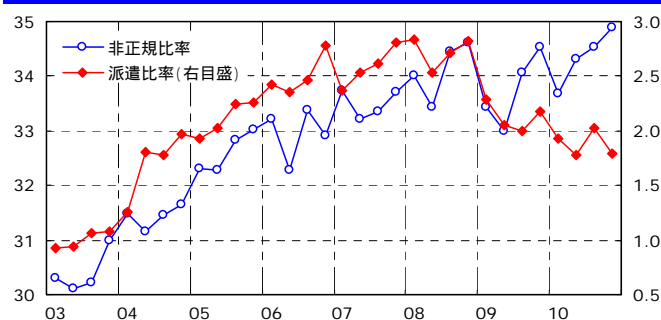
2010年10～12月期の労働力調査（詳細集計）によると、派遣労働者数（労働者派遣事業所の派遣社員）は92万人と前年同期から12万人減少した。雇用者数（役員を除く）は45万人増加しており、派遣労働者の減少が際立っている。派遣労働者が雇用者全体に占める比率（以下、派遣比率）も1.79%と前年同期の2.17%から大幅に低下した。2010年平均では派遣労働者数が96万人、派遣比率は1.88%といずれも2004年以来の低水準である。なお、四半期ベースでは、派遣労働者数、派遣比率ともに2010年10～12月期が4～6月期の水準を若干上回っているが、派遣労働者が年末にかけて増加する季節性も考慮すれば、10～12月期を2004年1～3月期以来の最低と見做せるだろう<sup>1</sup>。

これまでのレポートでも繰り返し論じてきたが、派遣比率低下の背景にあるのは民主党政権の派遣労働に対する規制強化の動きである。菅政権並びに民主党の弱体化により現国会での派遣労働者法の改正は難しいと考えられるが、法的リスクを回避するために企業の派遣離れが続いている。加えて、派遣労働が適正に行われているか否かについて、従来グレーゾーンだった領域も含め、企業に対する厳しい指導が行われていることも拍車をかけている。

派遣規制強化が掲げる大義名分は、身分の安定している正規社員数の増加による労働者保護である。しかし、現実には派遣比率の低下と同時にパート・アルバイト比率が急上昇、非正規雇用比率は低下どころか寧ろ上昇している。パート・アルバイト比率が2009年の22.6%から2010年は23.3%へ急上昇したことを受けて、非正規比率は33.8%から34.4%へ上昇、過去最高を記録した。実数で見ても、雇用者数は2009年から2010年に8万人増加したが、正規社員が25万人減少、非正規社員は33万人の増加である。派遣規制強化の方針は正規社員数の増加に寄与していない。

派遣規制の強化は、企業側と労働者側の双方が問題視する。企業側からは、雇用の弾力性低下により生産拠点としての国際競争力を損なう点が指摘されている。日本企業の日本離れは、円高による競争力低下や税制、国内需要低迷の影響が大きいものの、雇用の硬直性に対する懸念も無関係とは言い切れない。一方、労働者側からは、派遣法改正が就労方法を限定し、就労の機会を減らす可能性が懸念される。実際、統計に示されるパート・アルバイト比率の上昇は、就労方法が制限されつつある現状が読み取れる。真の労働者保護を目指すのであれば、民主党は派遣法改正を早急に撤回すべきであろう。

非正規比率と派遣比率の推移 (%)



(出所) 総務省

<sup>1</sup> 季節調整を施すにはデータ数が不十分である。